

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 637 事業名 未就園児のつどい開催事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	2	幼児教育の充実
取組	3	幼児教育機会の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	事項	未就園児のつどい開催事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	対象：未就園児の親子 目的：楽しい遊び場や交流の機会を提供する。	各公立幼稚園において、未就園児の親子に施設や機能を開放し、幼児教育についての相談を受けるなど幼児教育を支援するセンター的役割を果たす。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		公立13幼稚園において、未就園児のつどいを開催した。	公立13幼稚園において、未就園児のつどいを開催した。	公立13幼稚園において、未就園児のつどいを開催した。	公立13幼稚園において、未就園児のつどいを開催した。	公立13幼稚園において、未就園児のつどいを開催した。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費	0										
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	常勤職員	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	809	809	
	非常勤職員										
	小計	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	809	809	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源 (税等)											
所要人数	常勤職員	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.11	0.11	
	非常勤職員										
主な予算内訳											

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	幼稚園が地域の幼児教育センターとして活用される割合	年度目標値			130	130	130	130	130
		実績値			109	115	121	124	
		単位	回	全体目標値		全体目標達成度	83.8%	88.5%	93.1%
成果指標	幼稚園が地域の幼児教育センターとして活用される割合	年度目標値			130	130	130	130	130
		実績値			109	115	121	124	
		単位	回	全体目標値		全体目標達成度	83.8%	88.5%	93.1%
		年度目標値							
		実績値							
		単位		全体目標値		全体目標達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	就園前の幼児とその保護者の「学び」や「育ち」を支える子育て支援として市民のニーズに応じていくためには、今後相談窓口の充実に向けた予算を計上していく必要がある。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	相談窓口に係る人的、物的充実をはかり、就園前の幼児教育の充実を図る。